

研究ノート

「国際合同ゼミ合宿・国際研究発表会」の考察

— 多国籍に跨る学部学生による国際交流 —

安 井 裕 司

1. はじめに

2015年9月16日、中国・上海の上海外国語大学松江キャンパス第8教学棟にて、法政大学社会学部の学部学生10名、上海外国語大学日本文化経済学院の学生5名、日本経済大学神戸三宮キャンパスの学部学生3名（聴講参加を加えると計6名）が「グローバル化と東アジア」をテーマに日頃の研究成果を日本語で発表した⁽¹⁾。

この国際研究発表会は、法政大学社会学部と日本経済大学のゼミ単位での過去2年の合同合宿の延長上に企画され⁽²⁾、今回は上海外国語大学日本文化経済学院の参加と同大大学院の張建副教授、任川海副教授の協力によって2015年9月、上海にて国際合同合宿の一環として実現した⁽³⁾。合宿としては、2015年9月15日～9月17日の2泊3日であるが、国際研究発表会は9月16日の中日のみである⁽⁴⁾。

3 大学国際合同ゼミ合宿・国際研究発表会（日程）

9月14日 15日	東京（法政大学）、神戸（日本経済大学）→上海へ * 9月14日に現地入りした学生は、15日は市内視察へ	上海外国語大学迎賓館宿泊
9月16日	国際研究発表会（於・上海外国語大学松江キャンパス）	上海外国語大学迎賓館宿泊
9月17日	上海→東京（法政大学）、神戸（日本経済大学）	

この上海での日中の学部学生による合同ゼミ合宿・国際研究発表会は、以下3点においてユニークであると考えられる。

- ①国境を越えた3つの大学の国際企画であり、日本国籍の大学生と中国国籍の大学生が研究交流をする
- ②中国において日本から複数の大学の複数のゼミが国際合同合宿を行う
- ③日本で学ぶ日本人学生と、日本で学ぶ中国人学生と韓国人学生と、中国

(1) 発表内容は以下の通り、団体発表と個人発表に分れている。

3 大学国際研究発表会 2015年9月16日

(於・中国・上海外国語大学松江キャンパス) 13時00分～17時30分

所属	タイトル	発表者
法政大学岡野内ゼミ (長島講師担当)	「中国と日本のスラムについて」	佐藤葉月、黒島歩夏、 美濃陽花里、谷瑞希、 郭倫羅
法政大学社会学部 基礎ゼミ (渋谷講師担当)	「『クール・ジャパン』における中国・アジア」	尾崎文哉、岩邊和磨、 東知樹、木下洸平、 水上志麻
上海外国語大学 日本文化経済学院	「文化のグローバル化—雅楽の伝播と保存」	孫逸群
	「AIIB と ADB の違いと展望」	陳奇涵
	「中日両国の繊維産業協力について」	張秋陽
	「中日両国の農業協力」	趙宇欣
日本経済大学 神戸三宮キャンパス	「人のグローバル化：日本留学の変遷」	陳蕾蕾
	「商業のグローバル化：日系コンビニの中国進出」	趙敖日格樂
	「文化のグローバル化：西遊記からドラゴンボール」	余丹

- (2) 法政大学社会学部岡野内ゼミと立命館大学国際関係学部南野ゼミは、従来からゼミ同士で交流し、合同合宿をしていた。2013年から日本経済大学経済学部安井ゼミが加わり、2013年9月は京都、2014年9月は東京で合同合宿を行った。今回はそれを継承発展させる形で、上海にて国際ゼミ合宿を行うことになった。
- (3) 日本経済大学の苗苺准教授が仲介役となり、上海外国語大学と調整して頂いた。上海外国語大学張建副教授、任川海副教授、苗苺准教授のご尽力に感謝したい。
- (4) 日本側のゼミとしては、法政大学社会学部から1年生の基礎ゼミ（担当は渋谷淳一講師）と2年以上の専門ゼミ（岡野内ゼミ担当の岡野内正教授の代講である長島伶央講師）の2つのゼミ、日本経済大経済学部神戸三宮キャンパスから安井ゼミが参加している。結果的にゼミ単位となったが、日本経済大学神戸三宮キャンパスでは、全学生を対象に参加者を募集した。

で学ぶ中国人学生が交流する

本稿では上記の特殊性を踏まえて、グローバル化が求められる大学教育におけるゼミ合宿を位置付け、ゼミ合宿の延長上の国際交流の意義と課題を考察する。

2. ゼミ合宿とは何か

上海外国語大学の教員との準備段階でのやり取りの中で日本の大学における「ゼミとは何か」、「ゼミ合宿とは何か」という問いにぶつかることになった。なぜならば、中国の大学大学院には基本的にゼミ制度がなく、ゼミ合宿がないからである⁽⁵⁾。日本の大学に留学された日本学の専門家である上海外国語大学日本文化経済学院の先生方でも、同僚の日本学以外に対して教員の今回の共同合宿を説明する際、困難に直面するというのである。それ故に、改めて日本の大学の「ゼミ合宿とは何か」を考えることになった⁽⁶⁾。

ゼミ合宿は、日本各地の大学の現場において、かなり古くから広範囲に頻繁に実施されながら⁽⁷⁾、その研究文献（もしくは、研究ノート、報告、レポート）は極めて少ない⁽⁸⁾。

少ない文献を基にゼミ合宿を分析すれば、大きく以下の3つに分類できる。

- (1) 単一の大学の単一の演習・ゼミが主体となり、ゼミの担当教員がゼミ受講学生と1泊2日、もしくは数泊で行うケース
- (2) 複数に跨る大学のゼミが合同で合宿をするケース

(5) 久野弓枝「中国人編入留学生のライフストーリー研究(1)－編入後の問題に着目して－」『札幌大学総合論叢』第39号、2015年3月、67頁；黄均鈞「ゼミ新参者のゼミへの参加意識の変化に関する事例分析」『日本語学研究と資料』第38号、2015年4月。

(6) 少なくともゼミ＝演習は、戦前から自由な大学教育の象徴とされてきた（寺崎昌男『大学教育の創造－歴史・システム・カリキュラム』東信堂、1999年）。

(7) 上里一郎「「合宿研修」を考える」『大学と学生』第318号、7頁；池井優「大学生と合宿－ゼミの場合」『大学と学生』第318号、1992年3月、12頁。

(8) 笹川篤史、大倉真人「合同ゼミ発表会による学習効果について」『研究年報』長崎大学経済学部、第30巻、2014年6月、29-30頁。

(3) 大学や学会が主体となり、ゼミ単位ながら集合体で行う

最初の「単一の大学の演習・ゼミが主体となり、ゼミの担当教員がゼミ受講学生と行うケース」の目的は、ゼミ担当の教員と学生、学生同士がお互い理解を深め、「友情と連帯」を実感し、ゼミや大学の特性を理解すること等が挙げられる⁽⁹⁾。単独ゼミ合宿は、圧倒的に国内開催が多いが、後述するように、近年、海外にて合宿を行うゼミも少なくない。

第二の「複数の大学に跨るゼミ合宿」は、同じ、もしくは隣接する分野を学んでいる幾つかの大学のゼミが合同で合宿を行うものである⁽¹⁰⁾。この場合、単独ゼミの合宿よりも、より専門性が高まり、情報交換の度合いが大きくなる⁽¹¹⁾。

第三の「大学や学会が主体となり、ゼミ単位ながら集合体で行う合宿」は、単独ゼミ合宿の教員と学生、学生同士がお互い理解を深めることに加え、学内、学会内の他のゼミとの交流が促進され、大学、学会としての一体感を確立する効果があると考えられる⁽¹²⁾。

(9) 池井優、前掲論文、13-14頁；佐藤栄一「体験的「合宿研修」論」『大学と学生』第318号、1992年3月、21頁。

(10) 新潟大学、秋田大学、信州大学、福井大学は、それぞれの大学で「日本事情」の「異文化コミュニケーション」を受講した留学生、日本人を対象に合同合宿をしている（土屋千尋、宇佐美洋、足立祐子、押谷祐子「複数大学の合同合宿による多文化ワークショップ」『大学教育研究年報』2000年3月、25-36頁）。

(11) 文献化されているものでは、早稲田大学政治経済学部川岸ゼミ、一橋大学法学部阪口ゼミ、只野ゼミ、早稲田大学法学部中島ゼミ、九州大学法学部南野ゼミによる法学合同合宿の報告（南野森「3大学4学部5ゼミ合同合宿」『法学セミナー』33-36頁）、慶應義塾大学井下研究会と京都大学高等教育教授システム開発センターの遠隔地教育に関する合同ゼミの研究論文（村上正行、小澤重知、望月俊男、神藤貴昭、田口真奈、井上理、田中每実「合宿を取り入れた遠隔地合宿ゼミにおけるWeb掲示板上での集団間コミュニケーションの分析」『情報処理学会研究報告』2002年5月17日、57-64頁）、岡山大学医学部保健学科近藤ゼミ、広島大学大学院保健学研究科森山ゼミによる合同ゼミ学生報告等がある（岡山大学医学部保健学科近藤ゼミ、広島大学大学院保健学研究科森山ゼミ「合同ゼミ合宿に参加して」『臨床看護』2006年、Vol.32. No.3、348-351）。特に岡山大学、広島大学の合宿の場合は、大学を越えて看護を語ることで将来の職業意識を養成するような効果が報告されている（同上）。

今回、上海外国語大学、法政大学、日本経済大学の行った合同ゼミ合宿・国際研究発表会はいずれにも部分的に該当するが、いずれにも完全には当てはまらない。法政大学はゼミ単位であり、日本経済大学もゼミを基本としながら参加者は神戸三宮キャンパス全員を対象にして募集し、上海外国語大学はゼミがないため日本文化経済学院が主体となった。

更に、今回の試みの最大の特徴は、海を越えた点にあるであろう。

3. ゼミ合宿と海外スタディツアー化

近年、グローバル化時代を迎え、単独のゼミ合宿も海外で行う例が増えている⁽¹³⁾。文献化されているものでは、例えば、2004年、明治学院大学心理学部井上ゼミによるハワイ合宿⁽¹⁴⁾、2006年、東京国際大学国際関係学部下羽ゼミによる中国合宿（北京、平遥、上海）⁽¹⁵⁾、2009年北九州市立大学三宅ゼミによる韓国合宿⁽¹⁶⁾等がある。

(12) 笹川篤史、大倉真人、前掲論文、39頁。大学全体の合宿の例としては、原千恵子・平尾良雄・山井理恵「介護福祉養成教育における合宿の意義」『山野研究紀要』Vol.8、2000、51-60頁や藤川聡・水上文実「教職大学院における協同体な学びの意義—合同ゼミ合宿の事例研究に目して—」『北海道教育大学大学院高度実践専攻研究紀要』第5号、2015年3月、35-46頁等にある（ただし、北海道教育大学の例は大学院生である）。学会系で最も古く歴史があるものとしては、1973年に国際政治学会所属の教員が組織した「十大学合同ゼミナール」がある。学生の自主性を強めながら「十大学合同ゼミナール」は現在も継続されており、今年度は早稲田、慶応、明治、中央、青山学院、法政、津田塾、東京女子、東洋英和等の学生が集い約3ヵ月間共同研究し、専門分野の教員と共に総括合宿を行い、研究発表している（学術団体十大学合同セミナー「10dai 43rd」(<http://judai-official.info/index.html>)（2015年11月1日閲覧））。

(13) 例えば、坪井健「カンボジア学生交流スタディツアーを実施して」『アジア文化研究』第20号、2013年6月、30-32頁；秋葉聡太、米山あずさ、境谷美穂、長岡玲香、花摘稜太、北条彩加、吉田博美「スタディツアー報告フィリピン」『社会事業研究』53号、2014年2月、69-72頁。

(14) 石原静子「明治学院大学井上ゼミハワイ合宿報告—2004年2月、コミュニティ心理学を訪ねる旅」『マクロ・カウンセリング研究』第三巻、2004年5月。

(15) 下羽友衛、東京国際大学国際関係学部下羽ゼミ編『学生交流が日中関係を変える—東アジアの平和構築へ向けて—』日本僑報社、2007年。

更に、海外に学部や学科主体の海外体験学習「スタディツアー」も盛んである⁽¹⁷⁾。1990年代後半以降の大学の教員に NGO や国際協力機関出身者が多数採用され、教員が大幅に国際化されることになり、同時に海外現地体験学習がカリキュラムの一環とされるようになってきた⁽¹⁸⁾。

ゼミの国際合宿とスタディツアーが組み合わさった事例も少なくない。例えば、2012年、駒澤大学文学部社会学科坪井ゼミによるカンボジア・ツアー⁽¹⁹⁾、2014年上智大学総合人間学部教育学科小松ゼミが主体となつてのボスニア・ヘルツェゴビナへのスタディツアー⁽²⁰⁾、法政大学キャリアデザイン学部の坂本ゼミによるカンボジア研修旅行⁽²¹⁾等は、スタディツアーであるが、実質、ゼミ単位であり、ゼミの国際合宿の役割も果たしていると言える。

(16) 三宅博之「国際理解教育促進のための大学一年次における海外スタディ・ツアーの重要性とその効果－韓国・プサンへのスタディ・ツアーの取組みを事例にして－」『北九州市立大学法政論集』第37巻、第4号。

(17) 例えば、清泉女子大学地球市民学科は、マラウイ、フィリピン、ブータン、インド、米国、ニュージーランドへ学科のプログラムとしてフィールドワークに出かけている（清泉女子大学文学部地球市民学科編『清泉女子大学地球市民学科の挑戦－21世紀の学びをフィールドワークに求めて』高文研、2014年）。また、名古屋学院大学外国語学部国際文化協力学科は「海外で異文化を体験しつつ、国際協力の現場を訪れ、グローバル化が進む国際社会を生き抜くための異聞か対応力の習得を目指す」ために2013年度にタイ・スタディツアープログラム（単位認定）を設置している（人見泰弘『名古屋学院大学論集』Vol.52、No.1、2015年7月）。その他にも報告としては、藤倉友、磯東一朗、伊達卓二「スタディツアー受け入れ機関の役割と今後の展望－ISAPH ラオス事務所の事例から－」『保健医療経営大学紀要』第四号、2012年3月、1-8頁；加賀直子、城宝環「イギリスナースिंगスタディツアー事前視察報告書」『甲南女子大学研究紀要－看護学・リハビリテーション学編』第9号、2014年、51-58頁；木下照子、福岡悦子「2013年度カンボジア・スタディツアーでの学生の学び」『新見公立大学紀要』第35巻、2014年、141-143頁等がある。

(18) 藤原孝章、栗山丈弘「スタディツアーにおけるプログラムづくり－「歩くたび」から「まなぶ旅」への転換－」『国際理解教育』Vol.20、2014年6月、47頁。

(19) 駒澤大学文学部社会学科坪井ゼミ28期生『共同研究 カンボジア国際交流とスタディツアー』駒澤大学文学部社会学科坪井健研究室、2013年。

(20) 小松太郎「教育と多様性共生－ボスニア・ヘルツェゴビナ国スタディツアー」『教育学論集』上智大学総合人間科学部教育学科、49号、2015年3月。

(21) 坂本旬ゼミ「坂本ゼミ」『法政大学キャリアデザイン学部 HP』(<https://www.hosei.ac.jp/careerdesign/kyoin/sakamoto.html>)（2015年11月1日閲覧）。

ゼミ合宿であろうと、スタディツアーであろうと海外で現地体験をすることになれば、学生たちが同世代の異国の学生と交流したいと考えるのは自然であろう。例えば、東京国際大学の下羽ゼミは1995年からゼミとして韓国を訪れ、慶熙大学の学生と議論を重ねており⁽²²⁾、カンボジア・スタディツアーに出かけた前出の駒澤大学坪井ゼミは、王立ブノンペン大学日本学科と交流し⁽²³⁾、横浜市立大学東田ゼミは韓国・啓明大学と⁽²⁴⁾、北九州大学三宅ゼミは韓国海洋大学国際学部の学生と「合同ゼミ」を行っている⁽²⁵⁾。

今回、上海外国語大学、法政大学、日本経済大学の行った合同合宿・国際研究発表会も、海外の大学との交流を中心とする海外合宿に位置付けられるが、日本側が複数の大学であり、既に「合同」である点が特異であると言える。

4. 中国の大学との学生レベルの交流

今回、上海外国語大学、法政大学、日本経済大学の「合同合宿」は、上海で行われた。ここでは、日本の大学の中国との交流を考えたい。

中国と日本の大学の交流は盛んである。日本の大学が中国の大学と何らかの交流協定を結んでいる件数は、2007年度は2,485件、2008年度は2,995件、2009年度は3,361件となっており、国別にみても2009年は二位の米国2,523件を抑えて中国が第一位である⁽²⁶⁾。

このように数字上、中国は日本の大学が外国の大学で最も付き合っているはずなのであるが、「知」のレベルでの交流はその数字に似合ったものになってはいないと考えられている⁽²⁷⁾。中国総合研究センターの調査によれば日本

(22) 下羽ゼミホームページ「海外スタディーツアー」(<http://www.tiu.ac.jp/seminar/shi-tabazemi/main/activity/04.html>) (2015年11月1日閲覧)。

(23) 駒澤大学文学部社会科学科坪井ゼミ 28期生、前掲書、55-60頁。

(24) 三宅博之、前掲論文、75-77頁。

(25) 三宅博之、前掲論文。

(26) 科学技術振興機構中国総合研究センター『「日中大学間交流協定等に係る調査及び分析」報告書』2012年11月、3頁。

の大学が中国と協定する最大の理由としては、「学生の交流」が30%近くあるが、2009年度、日本の大学が中国に100件程建設している「拠点」（センター等）の設置理由となると、第一位が我が国の研究者の現地研究サポート（63件）第二位が現地の教育・研究事情の情報収集（57件）、第三位が留学生募集活動（49件）、第四位が海外広報活動（44件）と、必ずしも学生交流ではなく、経営・経済的な理由が見え隠れしている⁽²⁸⁾。

日中交流が全体においても経済的利益を優先した関係に陥っていると指摘されており⁽²⁹⁾、それ故に本来の信頼関係が結べておらず、両国の国民感情は2010年、2012年に発生した反日デモ以降、対立状況を示している⁽³⁰⁾。

例えば、日本の言論NPOと中国国際出版集団が公表した2015年8月、9月に日中の両国民を対象とした共同世論調査によれば、88.8%の日本人が、中国に対して「良くない」（「どちらかといえば良くない印象」を含む）という印象を抱いており、78.3%の中国人が、日本に対して「良くない印象」（「どちらかといえば良くない印象」を含む）と答えている⁽³¹⁾。2014年は日本人の中国人に対する「良くない印象」は、93%であり、中国人の日本人に対する「良くない印象」86.8%であったことから、2015年は改善しているとはいえ、両国は国民単位で、好印象を持っているとは言えないのである⁽³²⁾。

このような中、今回、上海外国語大学、法政大学、日本経済大学の3大学による学生レベルの交流を行う意義は何なのであろうか。

まず、今回の合同合宿の構想段階において、「とにかく行ってみよう」、「現地で話してみよう」ということが第一の目的であった。学問的な目的以上に、

(27) 秦政春「日本の大学人は何ができるのか」『IDE 現代の高等教育』No.549、2013年4月号、51頁。

(28) 科学技術振興機構中国総合研究センター、前掲書、23頁。

(29) 金龍哲「大学の日中協力から得られるもの」『IDE 現代の高等教育』No.549、2013年4月号、45頁。

(30) 同上。

(31) 特定非営利活動法人言論NPO・中国国際出版集団「第11回日中共同世論調査」2015年10月15日、3頁。（<http://www.genron-npo.net/pdf/2015forum.pdf>）（2015年11月1日閲覧）。

(32) 同上。

実際、上海を訪れ、現地の学生と交流に主眼が置かれた。

合宿・ゼミ研究においても「会う」ことの重要性は高いとされている。ネット等の遠隔交流では、むしろ自集団と意識を高めてしまう傾向があるが、「顔が見える」合宿は自集団意識を緩やかにし、合宿後には新しい集団意識が芽生える可能性がある⁽³³⁾。

その具体的な例は、2006年に中国・山西大学と交流をした東京国際大学国際関係学部下羽ゼミが調べた交流の前後の心理的变化に関するアンケートに見ることができる。それによると、中国に「親しみを持てなかった」学生は63%だったのに対し、交流後は100%が「親しみを持つ」と答えている⁽³⁴⁾。

今回、国際合同合宿に参加した日本の大学の学生（日本人、中国人、韓国人）と上海外国語大学の中国人学生も、研究発表、懇親会というプログラムを通じて親しくなり、次回以降の交流を約束することになった。

5. 日本に学ぶ中国人留学生の国際交流

更に今回の特色は、日本経済大学から参加した6名（福建省出身4名、山東省1名、内モンゴル1名）が全員、中国国籍を持つ留学生だったことである。日本経済大学は、日本で2番目に留学生が多い大学であり、日本経済大学の国際交流は単純に、「日本と〇〇国の国際交流」=「日本人学生と〇〇国の学生交流」とはならないのである⁽³⁵⁾。また、日本経済大学の5名はすべて

(33) 慶應義塾大学と京都大学との研究では、学生間の交流をネットのみの掲示板交流＝オンラインと実際に「顔が見える」合宿＝オフラインの意識を比較している。その結果、学生たちは、掲示板では他集団を意識して、自集団との繋がりを強化する傾向があったが、オンラインでの交流によって自集団意識は緩やかになり、合宿直後には同一集団の意識が高まっていたとする（村上正行、小澤重知、望月俊男、神藤貴昭、田口真奈、井上理、田中每実、前掲論文、64頁）。

(34) 下羽友衛、東京国際大学国際関係学部下羽ゼミ編、前掲書、90頁。

(35) 2014年5月1日現在、日本で最も留学生受入れ数の多い大学、第1位は早稲田大学の4,306人、第2位は日本経済大学の3,035人、第3位は東京大学の2,798人、第4位は立命館アジア太平洋大学の2,379人、第5位は大阪大学の2,012人となっている（日本学生支援機構『平成26年度外国人留学生在籍状況調査結果』2015年2月、10頁）。

私費留学生である。そのうち2名は兵庫県や神戸市の奨学金を来日後得ており、自費で学生生活の全てを賄っている訳ではないが、所謂、公費で学ぶ国費留学生ではない。

2014年度において日本に学ぶ私費留学生の数は、184,155人であるが、そのうち93%の171,808人は私費での留学生となっている⁽³⁶⁾。中国人留学生は全体で94,399人（高等教育機関在籍者は77,792人）であるが、日本政府の国費留学生総数が8,351人（中国だけに限らない）、外国政府からの派遣留学生数3,996人（中国だけに限らない）しかおらず、中国からの留学生は殆ど私費留学であることが分かる⁽³⁷⁾。

多数の私費留学生の存在は、新しい課題を日本の大学に突き付けている⁽³⁸⁾。特に中国からの私費留学生は、総数が多く、民間の奨学金受給率が低い上に、国元からの厚い支援が期待できなく経済問題に直面している⁽³⁹⁾。アルバイトで生活費（或いは学費）を稼ぐケースが多く⁽⁴⁰⁾、日本人と同様の大学生活を送れていない現状がある。結果として、「孤立化」が問題視されている⁽⁴¹⁾。

一方で、上海外国語大学は中国の重点校の一つであり、その学生は「エリート」と言えるであろう。今回、発表した上海外国大学の中国人留学生は

(36) 同上、1頁。

(37) 同上。

(38) 文化摩擦、経済的困窮、修学意思の希薄さ（アルバイト目的留学）、情報不足、反日感情が引き起こす諸問題である（石田清史「中国人留学生の実態」『苫小牧駒澤大学紀要』第10号、2003年11月、168-169頁）。

(39) 石田清史「中国人私費留学生の動向」『苫小牧駒沢大学紀要』第9号、2003年3月、196-197頁；坂野永理、岡益巳、光元總江「満足度調査にみる中国人私費留学生の特徴」『岡益巳教授留学生支援論集』岡山大学国際センター、2014年3月、417頁。

(40) 2014年において日本に学ぶ留学生（学部）の80.9%が私立大学に籍を置くが、日本に学ぶ私費留学生でも、比較的学費の安い国立大学に進学できた場合と、学費が高い私立大学に入学した場合は、当然、後者がより経済的に厳しい状況になる。

(41) 王輝、牧正興「在日中国人留学生における孤独感と箱庭療法に関する研究」『福岡女学院大学大学院紀要臨床心理学』2015年3月、36-37頁；李文「中国人留学生の友人ネットワーク」『同志社社会学研究』第19号、2015年3月、47頁；陳坤昊、角田京子「在日中国人留学生における異文化適応と青年期分離個体化」『こころと文化』第14巻、1号、68頁。

多かれ少なかれ奨学金を得ていた。

法政大学から合宿に参加した10名は、9名が日本国籍者であり、発表はせずに聴講する形で参加した1名が韓国からの留学生であった。多くが自宅通いであり、概して深刻な経済的問題に直面はしていないと言えよう。

つまり、今回、単なる日本と中国のゼミ間の交流に留まらず、多様なバックグラウンドを持ちながら日本に留学している中国人と韓国人、中国で日本学を学ぶ中国人学生、そして日本で生まれ育った日本人学生が上海で研究発表をしたことになる。

このような環境の中で、日本経済大学の私費留学生の5人は「幹事ゼミ」を務め「マージナル」な存在として、上海外国語大学のエリート中国人学生と法政大学の日本人学生の間に入り、接着剤的な役割を担ったと考えている。

6. 課 題

今回の実験的な3大学の合同合宿（国際研究発表会）にも、次回以降に向けて幾つかの課題がある。

まず、海外での開催であるため旅費がかかることで、参加人数が少なくなってしまったことである。今回、格安航空会社（LCC）を利用して日本から上海の往復旅費は約3万円であった。上海市内の交通費は、地下鉄を利用すれば数百円にしか過ぎなく、上海外国語大学の迎賓館（ゲストハウス）に宿泊したため、宿泊費も1泊1部屋（2人部屋）、288元（約5,500円）で収まっている。しかしながら、自宅から最寄りの日本国内の空港までの交通費、全食費も合算すると約5万円の支出となり、その額は学生にとって決して安いとは言えず、法政大学も日本経済大学もゼミ登録者の半数も参加していないのが現状である。

それから、共通語としての日本語である。これは英語を用いても同じことが言えるが、発表者に言語能力のばらつきがあり、コミュニケーションがスムーズであったとは言えない。

最後に事前の打ち合わせの難しさである。今回は、日本経済大学の苗苒准教授が仲介者となって頂き、上海外国語大学日本文化経済学院の張建副教授とやり取りして頂いたが、従来のゼミ合宿では、学生が担っていた役目まで苗先生と張先生にお手数をおかけしてしまった。海と言語を越えたコミュニケーションを学生同士に全て任せることは難しいが、次回があるならば学生の自主性を少しでも養えるように努めたい。

7. 結 論

幾つかの課題があったとはいえ、結論から言えば、「グローバル化と東アジア」を共通テーマとした合宿のメインイベントである国際研究発表会は非常に友好的に進み、その後の懇親会も大変盛り上がった⁽⁴²⁾。

その要因の一つは、発表者のアイデンティティが多様であり、学生たちが日本や中国を無理に代表することなく、テーマを客観視することができたことがあるであろう。

当然ながら、日本人学生は中国が広く、中国人学生も多様であることを知り、上海外国語大学の学生も、日本の大学生が日本人ばかりではなく中国からの留学生もあり、多様であることを直視することになった。

同時に、発表言語が日本語であったこともあり、「日本語を学ぶ中国人」として、日本経済大学の中国人留学生と上海外国語大学の中国人学生も交流を深めることができ、日本経済大学と法政大学の学生で行われた2次会では、「日本の大学に在籍する大学生」として両大学の学生は打ち解けていた。

このような3大学の学生による（参加者の国籍は3カ国に跨る）合同合宿を、多様な方法論から学問的にどのように考察するかは、今後の課題であろう。

しかしながら、ヒト・モノ・カネの国境を越えるグローバル化は大学も例

(42) 時間が限られており、議論の時間が少なかったことが次回以降の課題であろう。

外ではなく、一国における留學生が増加することで、各大学内において更に国際的な交流が求められていくことは疑いの余地がない。その意味で、大学教育は多国籍化することで「個性」をより重視していく時代になると考える。このような状況の中で構築される大学間の国際交流は、今までのような単線の二国間交流コミュニケーションではなく、複雑なアイデンティティが入り混じる交流にならざるを得ないのではないだろうか。

ゼミ合宿の特徴は「ふだんの教室のゼミとは違った雰囲気と環境がもたらす効果」⁽⁴³⁾とされるが、海を跨いだ国際合同ゼミ合宿はその効果を著しく増すと考えられる。

その中で「非日常」を前提とするゼミ合宿は、留學生を含みながら、「ゼミ同士の理解の深化」から、より多くの異質な「他者」と出会うことで、何よりも「個」を見つめ直す役割に変化していくのではないだろうか。

(43) 船曳建夫「技術(3)－合宿とメーリングリスト」『書斎の窓』、17頁。